



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL https://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山本 重人
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)鈴木 龍司 (TEL)03(5462)7803
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	850,863	75.1	5,028	△69.1	4,704	△70.7	3,575	△76.5
2022年3月期	486,014	41.0	16,251	129.0	16,076	93.9	15,203	132.9
(注) 包括利益	2023年3月期 7,859百万円(△54.1%)		2022年3月期 17,123百万円(148.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	46.36	—	5.3	1.4	0.6
2022年3月期	197.29	—	27.1	5.3	3.3
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 2,277百万円		2022年3月期 831百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	336,985	71,658	21.2	926.31
2022年3月期	352,842	64,539	18.2	835.28
(参考) 自己資本	2023年3月期 71,476百万円		2022年3月期 64,369百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△5,989	△726	7,539	8,329
2022年3月期	△31,999	△12,546	39,940	7,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	772	5.1	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	773	21.6	1.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		13.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,400	△30.2	2,900	△82.4	2,800	△83.8	2,400	△83.4	31.10
通期	688,000	△19.1	7,600	51.1	6,800	44.5	5,600	56.6	72.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	78,183,677株	2022年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,020,910株	2022年3月期	1,121,198株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	77,130,619株	2022年3月期	77,062,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	841,424	76.4	4,587	△71.1	1,806	△87.8	625	△95.4
2022年3月期	476,927	41.7	15,863	139.5	14,775	186.4	13,529	229.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	8.09	—
2022年3月期	175.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	311,471		44,738		14.4		578.63	
2022年3月期	332,842		43,884		13.2		568.33	

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,738百万円 2022年3月期 43,884百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の文字起こし及び質疑応答要旨を、決算説明会後数日以内に当社ホームページに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(表示方法の変更)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く事業環境】

期初1バレルあたり101ドル台で始まったドバイ原油価格は、欧州連合がウクライナへの軍事侵攻に対する制裁としてロシア産原油や石油製品の輸入禁止方針を掲げたことで需給が逼迫するとの見方から、6月中旬には118ドル台まで上昇しました。その後は、欧米の中央銀行による相次ぐ利上げや中国における新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の増加により世界経済の後退懸念が増大したことから、下落する展開となりました。10月初旬にはOPECプラスが原油生産量を日量200万バレル減産することで合意し、上昇する局面もありましたが、景気後退への懸念は強く、12月中旬には70ドル台前半まで下落しました。1月に入ると、中国における行動制限の緩和に伴い、原油需要が増加するとの期待感から、85ドル近辺まで回復したものの、3月中旬には欧米における金融不安から、70ドル割れ近くまで後退しました。この結果、期中平均では前期を約14ドル上回る約92ドルとなりました。

一方、期初1ドル122円台前半で始まった外国為替相場は、インフレ抑制を急ぐ米国が利上げペースを速めたことを背景に円安・ドル高基調を強め、10月には一時151円台まで大きく円安が進みました。その後は米国経済指標の悪化を背景に利上げペース鈍化への期待が高まったこと、また日銀がイールドカーブ・コントロールを一部見直し長期金利の許容変動幅が拡大されたことを受けて円高に振り戻す推移となり、当期末は133円台半ばで取引を終了しました。この結果、期中平均は前期より23円の円安となる約135円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは乗用車保有台数の減少や低燃費化の進展等による構造的な需要減少要因がある中で行動制限緩和や旅行支援策等を受け前期比100.6%、ジェット燃料は旅客貨物輸送需要の回復により前期比121.6%となりました。一方で、灯油は全国的に暖冬であった影響により前期比90.6%、軽油は貨物輸送を中心とした底堅い需要はあったものの前期比98.7%と小幅に減少となりました。この結果、燃料油総量としては前期比98.1%の需要となりました。

【当社グループ事業の状況】

<石油精製・販売事業>

袖ヶ浦製油所では、補修工事による生産設備の一時的な稼働率低下があったものの1年間を通じて概ね安全・安定操業を維持しました。原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前期に比べ、22.2%増となる7,648千キロリットル、常圧蒸留装置の稼働率は年度平均で92.2%となりました。

当社の当期における石油製品及び石油化学製品等の販売数量につきましては、当期が非定期修理年度であったことにより、前期に比べ24.2%の増加となる8,028千キロリットルとなりました。

油種別では、ジェット燃料は旅客貨物輸送需要の回復により前期に比べ99.4%の増加となりましたが、一方、灯油は全国的に暖冬であった影響等により前期比18.6%の減少となりました。

<グループ会社の動き>

PETRO PROGRESS PTE LTDはシンガポールに本拠を置き、当社の重要な海外拠点として、引き続き原油及び石油製品の調達、販売等の営業活動を行っております。

日本オイルエンジニアリング株式会社は、従来の石油・天然ガスの開発・生産分野におけるエンジニアリング及びコンサルティング事業に加え、二酸化炭素を利用した原油の増進回収(CO₂-EOR)、二酸化炭素排出削減に向けた二酸化炭素の回収貯留(CCS/CCUS)技術、メタンハイドレート開発、地熱、洋上風力発電等に関する環境エンジニアリング及びコンサルティング事業等への事業領域拡大を進め、低炭素社会の実現に向けた取り組みを行っております。

【連結業績の概要】

このような事業環境のもと、当期の連結業績につきましては、売上高は当期が非定期修理年度であったことによる販売数量の増加及び原油価格上昇に伴う販売価格の上昇等により、前期を3,648億円上回る8,508億円となりました。

損益につきましては、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）による原価の押し下げ要因が6億円と前期より縮小したこと（前期は187億円の原価押し下げ要因）などにより、営業損益は前期と比較して112億円減益となる50億円の利益となりました。経常損益は、前期と比較して113億円減益となる47億円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前期と比較して116億円減益となる35億円の利益となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益については、営業利益相当額は43億円（前期比68億円増益）、経常利益相当額は40億円（前期比67億円増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ140億円減少の2,109億円となりました。主な要因は、未収入金の減少114億円、受取手形及び売掛金の減少92億円、棚卸資産の増加14億円、現金及び預金の増加10億円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ18億円減少の1,260億円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加50億円、機械装置及び運搬具の減少45億円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ206億円減少の2,265億円となりました。主な要因は、短期借入金の増加182億円、買掛金の減少313億円、未払金の減少39億円、1年以内返済予定の長期借入金の減少31億円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ23億円減少の387億円となりました。主な要因は、長期借入金の減少61億円、修繕引当金の増加35億円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ71億円増加の716億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加35億円、利益剰余金の増加26億円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比して4億円増加し、83億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、売上債権の増加495億円、棚卸資産の増加372億円等による支出が、仕入債務の増加451億円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは319億円の支出となりました。

一方、当期においても、仕入債務の減少313億円等による支出が、売上債権の減少92億円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは59億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、主に製油所施設等に係る有形固定資産の取得126億円等により、キャッシュ・フローは125億円の支出となりました。なお、これらの投資資金は借入金及び自己資金等により賄いました。

一方、当期においても、主に製油所施設等に係る有形固定資産の取得15億円等により、キャッシュ・フローは7億円の支出となりました。なお、これらの投資資金は借入金及び自己資金等により賄いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、短期借入金の純増加378億円等による収入により、キャッシュ・フローは399億円の収入となりました。

一方、当期においても、短期借入金の純増加182億円等による収入により、キャッシュ・フローは75億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	23.8%	16.8%	19.0%	18.2%	21.2%
時価ベースの自己資本比率	6.5%	5.9%	7.0%	5.8%	6.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	25.8年	4.9年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.9倍	16.5倍	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

本見通しは、原油価格（ドバイ原油）80ドル／バレル、為替レート130円／ドルを前提としております。

次期におきましては、小規模定期修理を予定しており、一定期間装置を停止させることから売上高は減収を見込んでおります。

一方で損益面では、小規模定期修理を実施するものの、在庫影響(総平均法及び簿価切り下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)による原価の押し下げ効果の拡大を見込んでおり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに当期より増益となる見通しであります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高6,880億円、営業利益76億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円と予想しています。また、在庫影響を除いた営業利益相当額は44億円、経常利益相当額は36億円と見込んでおります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることをグループ経営方針にも掲げております。

当期におきましては、3期連続の黒字決算となったことに加え、在庫影響を取り除いた実質ベースの損益でも4期ぶりの黒字決算となりました。その一方で、財務体質については未だ改善途上にあること等も含めて総合的に勘案し、2023年3月期の期末配当については、2022年3月期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

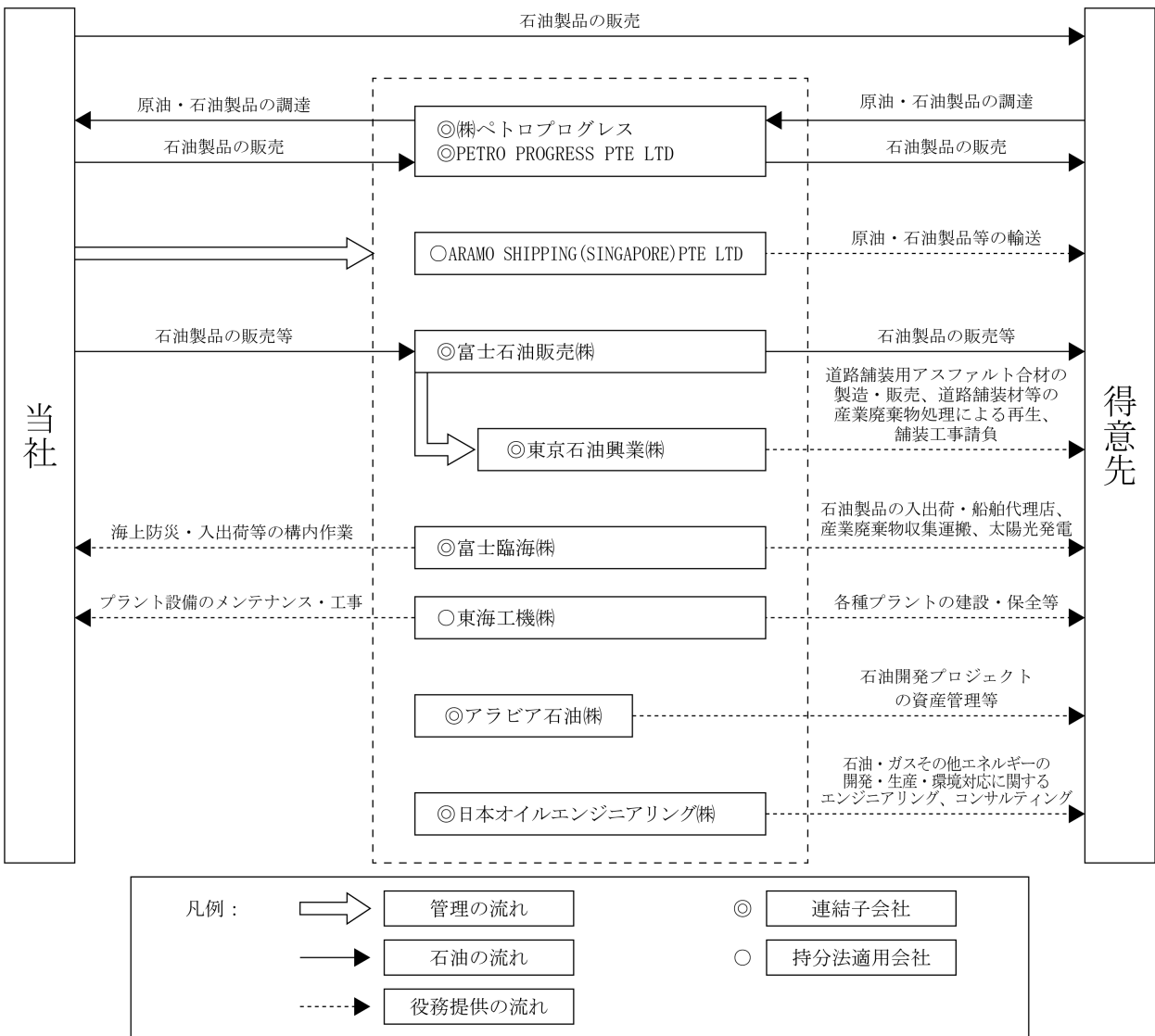
当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社2社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

(2023年3月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプロGRESS PETRO PROGRESS PTE LTD	原油・石油製品の調達、販売
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD	原油タンカー・LPGタンカーの保有、運航
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、道路舗装材等の産業廃棄物処理による再生、舗装工事請負
富士臨海㈱	海上防災、原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物の収集運搬、太陽光発電
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクト関連の資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油・ガス・その他エネルギーの開発・生産・環境対応に関するエンジニアリング、コンサルティング

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,388	12,463
受取手形及び売掛金	78,707	69,461
有価証券	100	-
棚卸資産	117,862	119,288
未収入金	13,345	1,929
その他	3,567	7,827
流動資産合計	224,971	210,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,653	12,056
油槽（純額）	2,974	2,651
機械装置及び運搬具（純額）	34,409	29,862
土地	51,542	51,541
建設仮勘定	1,956	1,152
その他（純額）	529	590
有形固定資産合計	104,065	97,855
無形固定資産		
ソフトウェア	624	478
その他	134	134
無形固定資産合計	758	612
投資その他の資産		
投資有価証券	21,130	26,169
長期貸付金	679	641
退職給付に係る資産	859	761
その他	785	380
貸倒引当金	△408	△407
投資その他の資産合計	23,047	27,545
固定資産合計	127,871	126,014
資産合計	352,842	336,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,145	35,792
短期借入金	112,018	130,316
1年内返済予定の長期借入金	14,133	10,949
未払金	30,323	26,402
未払揮発油税	16,370	16,482
未払法人税等	944	213
賞与引当金	470	336
その他	5,778	6,052
流動負債合計	247,184	226,545
固定負債		
長期借入金	25,943	19,793
繰延税金負債	8,760	8,854
特別修繕引当金	2,452	2,387
修繕引当金	1,510	5,080
退職給付に係る負債	1,849	1,740
役員退職慰労引当金	20	23
その他	582	900
固定負債合計	41,118	38,780
負債合計	288,302	265,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	25,495	25,495
利益剰余金	15,977	18,653
自己株式	△1,431	△1,271
株主資本合計	64,508	67,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	842
繰延ヘッジ損益	△591	155
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△950	2,571
退職給付に係る調整累計額	789	560
その他の包括利益累計額合計	△139	4,130
非支配株主持分	170	182
純資産合計	64,539	71,658
負債純資産合計	352,842	336,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	486,014	850,863
売上原価	465,185	840,916
売上総利益	20,829	9,946
販売費及び一般管理費	4,577	4,917
営業利益	16,251	5,028
営業外収益		
受取利息	21	77
受取配当金	284	222
為替差益	652	1,193
持分法による投資利益	831	2,277
タンク賃貸料	241	217
その他	261	314
営業外収益合計	2,294	4,303
営業外費用		
支払利息	1,533	3,725
タンク賃借料	265	202
その他	669	699
営業外費用合計	2,468	4,627
経常利益	16,076	4,704
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	-	41
受取保険金	711	-
その他	10	-
特別利益合計	740	41
特別損失		
固定資産除却損	64	432
減損損失	0	0
特別損失合計	65	432
税金等調整前当期純利益	16,751	4,313
法人税、住民税及び事業税	1,569	960
法人税等調整額	△36	△235
法人税等合計	1,532	724
当期純利益	15,219	3,588
非支配株主に帰属する当期純利益	15	13
親会社株主に帰属する当期純利益	15,203	3,575

. 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,219	3,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	230
繰延ヘッジ損益	△591	747
為替換算調整勘定	434	680
退職給付に係る調整額	137	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	1,809	2,841
その他の包括利益合計	1,904	4,270
包括利益	17,123	7,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,108	7,845
非支配株主に係る包括利益	15	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	25,495	1,543	△1,431	50,075
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する当期純利益			15,203		15,203
欠損填補					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,433	-	14,433
当期末残高	24,467	25,495	15,977	△1,431	64,508

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	498	-	1	△3,194	651	△2,043	156	48,188
当期変動額								
剰余金の配当								△770
親会社株主に帰属する当期純利益								15,203
欠損填補								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	△591		2,244	137	1,904	13	1,918
当期変動額合計	114	△591	-	2,244	137	1,904	13	16,351
当期末残高	612	△591	1	△950	789	△139	170	64,539

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	25,495	15,977	△1,431	64,508
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する当期純利益			3,575		3,575
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△128		160	32
利益剰余金から資本剰余金への振替		128	△128		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,676	160	2,837
当期末残高	24,467	25,495	18,653	△1,271	67,345

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	612	△591	1	△950	789	△139	170	64,539
当期変動額								
剰余金の配当								△770
親会社株主に帰属する当期純利益								3,575
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								32
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	747		3,521	△228	4,270	11	4,281
当期変動額合計	230	747	-	3,521	△228	4,270	11	7,119
当期末残高	842	155	1	2,571	560	4,130	182	71,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,751	4,313
減価償却費	7,092	7,689
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△6,209	3,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△254	△239
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	113	△65
受取利息及び受取配当金	△306	△300
支払利息	1,533	3,725
持分法による投資損益 (△は益)	△831	△2,277
受取保険金	△711	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,507	9,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,201	△1,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,162	△31,352
未払揮発油税の増減額 (△は減少)	△1,304	112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,371	3,870
その他	△6,345	2,091
小計	△29,646	△1,041
利息及び配当金の受取額	526	563
利息の支払額	△1,500	△3,676
保険金の受取額	711	-
法人税等の支払額	△2,093	△1,836
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,999	△5,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,832	△8,192
定期預金の払戻による収入	6,608	8,890
投資有価証券の取得による支出	△1	△11
投資有価証券の売却による収入	-	54
有形固定資産の取得による支出	△12,615	△1,599
有形固定資産の売却による収入	45	0
国庫補助金等による収入	395	-
無形固定資産の取得による支出	△191	△4
貸付けによる支出	△201	△0
貸付金の回収による収入	239	38
その他	5	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,546	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,820	18,297
長期借入れによる収入	14,000	4,800
長期借入金の返済による支出	△10,346	△14,133
配当金の支払額	△772	△769
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△758	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,940	7,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,423	416
現金及び現金同等物の期首残高	12,336	7,912
現金及び現金同等物の期末残高	7,912	8,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「補助金収入」に含めていた燃料油価格激変緩和対策補助金について、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、補助金総額の増加や実施期間の延長などにより当該補助金の重要性が増していることから、「売上高」として表示すべき内容をあらためて見直した結果、「営業外収益」ではなく「売上高」として表示することが営業活動の成果をより明瞭に表示することになると判断したことによるものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた711百万円は、「売上高」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により需要見通しは不透明であるものの、今後の機械装置の稼働率への影響は限定的であり、会計上の見積りに与える影響は重要でないと判断しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

2 報告セグメントに関連する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
出光興産株式会社	307,053
E N E O S 株式会社	62,519

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
出光興産株式会社	601,564

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	835.28円	926.31円
1株当たり当期純利益金額	197.29円	46.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,203	3,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,203	3,575
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,479	77,130,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,298	4,754
売掛金	77,088	67,280
商品及び製品	34,212	44,619
原材料及び貯蔵品	83,618	74,644
未収入金	13,405	1,970
前払費用	1,354	1,445
未収還付法人税等	-	255
その他	2,174	6,195
流動資産合計	216,152	201,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,223	4,144
油槽（純額）	2,974	2,651
構築物（純額）	7,991	7,487
機械及び装置（純額）	33,864	29,386
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	195	161
土地	50,709	50,709
リース資産（純額）	118	91
建設仮勘定	1,956	1,141
有形固定資産合計	102,034	95,774
無形固定資産		
ソフトウェア	602	462
その他	7	7
無形固定資産合計	610	470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091	1,288
関係会社株式	12,078	12,078
長期貸付金	678	641
その他	604	459
貸倒引当金	△408	△407
投資その他の資産合計	14,044	14,061
固定資産合計	116,689	110,305
資産合計	332,842	311,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,227	34,756
短期借入金	114,098	133,696
1年内返済予定の長期借入金	14,133	10,949
未払金	30,809	26,560
未払費用	173	198
未払揮発油税	16,370	16,482
未払法人税等	904	155
賞与引当金	329	336
その他	5,508	5,617
流動負債合計	248,554	228,751
固定負債		
長期借入金	25,943	19,793
繰延税金負債	8,396	8,462
特別修繕引当金	2,452	2,387
修繕引当金	1,510	5,080
退職給付引当金	1,599	1,537
資産除去債務	103	104
その他	397	615
固定負債合計	40,402	37,981
負債合計	288,957	266,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	2,480	2,480
資本剰余金合計	2,480	2,480
利益剰余金		
利益準備金	77	154
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,790	16,437
利益剰余金合計	16,867	16,591
自己株式	△1,797	△1,636
株主資本合計	42,017	41,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	747
繰延ヘッジ損益	△591	155
土地再評価差額金	1,932	1,932
評価・換算差額等合計	1,866	2,835
純資産合計	43,884	44,738
負債純資産合計	332,842	311,471

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	476,927	841,424
売上原価	457,241	832,795
売上総利益	19,686	8,628
販売費及び一般管理費	3,822	4,041
営業利益	15,863	4,587
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	300	240
為替差益	633	1,177
タンク賃貸料	241	217
その他	149	207
営業外収益合計	1,338	1,859
営業外費用		
支払利息	1,539	3,743
タンク賃借料	265	202
その他	621	694
営業外費用合計	2,427	4,639
経常利益	14,775	1,806
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	-	41
受取保険金	711	-
特別利益合計	722	41
特別損失		
固定資産除却損	53	420
特別損失合計	53	420
税引前当期純利益	15,444	1,427
法人税、住民税及び事業税	1,956	1,064
法人税等調整額	△41	△262
法人税等合計	1,915	802
当期純利益	13,529	625

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	2,480	-	2,480	-	4,110	4,110
当期変動額							
剰余金の配当				-		△772	△772
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て					77	△77	-
当期純利益						13,529	13,529
欠損填補							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	77	12,679	12,757
当期末残高	24,467	2,480	-	2,480	77	16,790	16,867

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	△1,797	29,260	378	-	1,932	2,310	31,571
当期変動額							
剰余金の配当		△772					△772
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て		-					-
当期純利益		13,529					13,529
欠損填補							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	147	△591		△443	△443
当期変動額合計	-	12,757	147	△591	-	△443	12,313
当期末残高	△1,797	42,017	525	△591	1,932	1,866	43,884

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	2,480	-	2,480	77	16,790	16,867
当期変動額							
剰余金の配当						△772	△772
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					77	△77	-
当期純利益						625	625
自己株式の取得							
自己株式の処分			△128	△128			
利益剰余金から資本剰余金への振替			128	128		△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	77	△352	△275
当期末残高	24,467	2,480	-	2,480	154	16,437	16,591

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	△1,797	42,017	525	△591	1,932	1,866	43,884
当期変動額							
剰余金の配当		△772					△772
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		-					-
当期純利益		625					625
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	160	32					32
利益剰余金から資本剰余金への振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	221	747		969	969
当期変動額合計	160	△114	221	747	-	969	854
当期末残高	△1,636	41,902	747	155	1,932	2,835	44,738

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「補助金収入」に含めていた燃料油価格激変緩和対策補助金について、当事業年度の期首より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、補助金総額の増加や実施期間の延長などにより当該補助金の重要性が増していることから、「売上高」として表示すべき内容をあらためて見直した結果、「営業外収益」ではなく「売上高」として表示することが営業活動の成果をより明瞭に表示することになると判断したことによるものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた711百万円は、「売上高」として組み替えております。